

## 総務委員会

委員長 加藤 利江  
 審査案件  
 議案第1・2  
 37・39・43・44  
 55・56号  
 請願第3号

**問** 調整手当が地域手当に代わることだが、その違いについて聞きたい。

**答** 地方自治法の改正により、調整手当が廃止され地域手当が創設されました。調整手当は、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に対して支給され、地域手当は、それぞれの地域の民間賃金をより一層反映させることであります。

**問** たばこ値上がりの予定だが、市たばこ税はそれを見込んでいるのか。

**答** 平成18年7月1日に税率の引き上げが予定されており、それを見込んだ予算額であります。

**問** 合併後の花フェスタの内容を聞きたい。

**答** 城址公園をメイン会場とし、各主要な箇所にサテライト会場を設け、旧3町の商工会や道の駅との共催で様々なイベントを実施し、市民参加の新しい祭りとしていきたいと考えます。

**問** 中学生海外派遣事業について、各学校1人と聞けるが、各学校の生徒数との比較を考えると疑問がある。どうして各学校1人となったのか。

**答** 合併の調整方針に基づき、対象は中学3年生とし、各学校1人、全体で10人いたしました。

**問** 救急出動の中で、心臓の心肺蘇生を行った件数について聞きたい。

**答** 平成17年中の寄居地区消防本部と深谷地区消防本部の合算で徐細動行為8件、気道確保84件、静脈路確保7件が実施されました。



## 福祉文教委員会

委員長 黒澤 昭二  
 審査案件  
 報告第28号  
 議案第4・9・10  
 11・14・15・16  
 17・32・33・34  
 35・43・55号  
 請願第1・2号

**問** 障害者支援事業で多い相談内容は？

**答** 利用料と自己負担の相談です。

**問** 国際化教育推進費の558万9千円と、AETの人数及び訪問日数は。

**答** AETの業務委託料であり、16人を予定し、全学級に配分していきます。

**問** 文化会館使用料について、旧花園町アドニス、川本町コミュニティセンターには免除規定があったと聞けるが、どのように変更になったのか。

**答** 3館とも文化会館であり、受益者負担の原則と税負担の公平性から、免除の規定は条例において設定していません。

**問** スポーツ・レクリエーション団体活動支援事業の内容は。

**答** 体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団が市民を対象とした大会や教室開催時の経費です。

**問** 児童手当の所得制限状況と

法改正後及び第3子の児童手当受給人数について聞きたい。

**答** 所得制限は緩和され、案では小学校3年生までが、6年生までになります。支給対象児童は第3子以降で約1300人です。

**問** こども医療費が小学校6年生まで拡大されるが、対象者数と増額分、支給方法について聞きたい。

**答** 対象者は、8411人であり、8千万円の増を予定しています。支給方法は、健保組合との関係から今までどおりとし、今後研究していきます。



## 市民環境産業委員会

委員長 中村 泰典  
 審査案件  
 議案第3・5  
 6・7・8・12  
 13・18・19・20  
 21・22・23・24  
 25・26・27・38  
 43・44・45・51  
 55・56・57・63号

平成18年度一般会計予算

**問** 自治会館建設改修事業の要望数と、県と市の補助金はどのようになっているか。

**答** 要望については桜ヶ丘第一、第二自治会併用の会館があがっています。補助金は県補助が356万2千円、市の補助が393万8千円です。

**問** ダイオキシンの対策事業について、測定場所の数、また測定地点の移動は可能か。

**答** 大気測定15ヶ所、水質5ヶ所、野菜4検体、事業所8ヶ所です。特に変更の希望があれば状況を見て見直しすることができます。

**問** 生活排水対策事業について、対象戸数はいかほどか。また現在までの実績と排水条件を聞きたい。

**答** 単独槽1万1500戸、汲取槽5500戸の約1万7000戸です。制度活用戸数は約1200戸です。排水先条件は、道路側溝接続です。



**問** 当委員会関係の負担金、補助金のなくなったものはあるか。あるとしたら対応策はしているか。

**答** 市営住宅家賃補助が186万3千円の減となっております。これは所得譲与税の中で包括的に措置をされております。

**問** 寄居町し尿処理委託事務負担金について、公会堂のようなものが建てられたと聞けるが、維持管理費は含まれているのか。

**答** 含まれておりません。

**問** 地球温暖化事業終了後の対策。

**答** 平成20年で終了しますが今後の推移を見ながら検討していきます。

## 建設委員会

委員長 永田 勝彦  
 審査案件  
 議案第28・29  
 30・31・41・42  
 43・46・47・48  
 49・50・52・53  
 54・55・58・59  
 60・61・62・64  
 65・66号

**問** 北通り線整備事業における17年度の用地買収はどうなっているのか。また用地買収の済んだところから工事に着手できないのか。

**答** 用地買収率は平成18年2月末現在43%です。部分的な工事については、今後用地買収や地域の状況などを見極め、検討していきたいと考えております。

**問** 道路新設改良事業費は、前年度に比べ、かなり少ないが。

**答** 補助事業に関わる予算のみを計上したからです。

**問** 補助事業以外の道路整備に関わる予算も計上するべきではなかったのか。

**答** 市長が就任したばかりで検討する期間がなかったことから、計上しませんでした。今後、財政調整基金を取り崩し対応することになります。

**問** 深谷東部地区開発事業の今後の見通しについて尋ねたい。

**答** 景気低迷のため凍結している。

る事業であります。この地区は総合振興計画を策定するうえでも、重要な場所であることから、土地利用については、今後、他用途への転換も含め検討していきたいと考えております。

**問** 1市3町で更新する水道管が210kmあるとのことだが、石綿セメント管だけで210kmなのか。また、年7・4km更新する予定とのことだが、石綿セメント管以外のものも含まれているのか。

**答** 石綿セメント管が全体で210kmあります。18年度予算で石綿セメント管のみを7・4km更新します。

